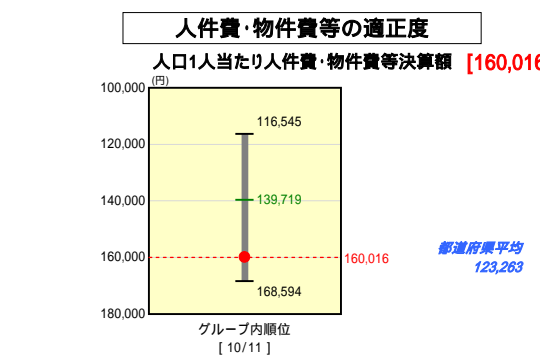
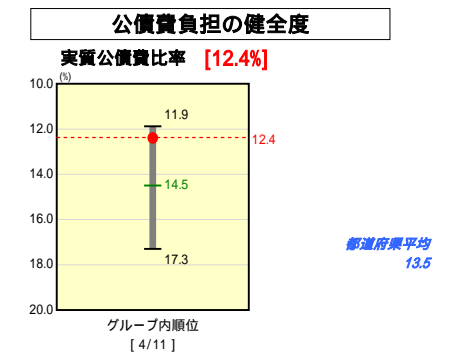
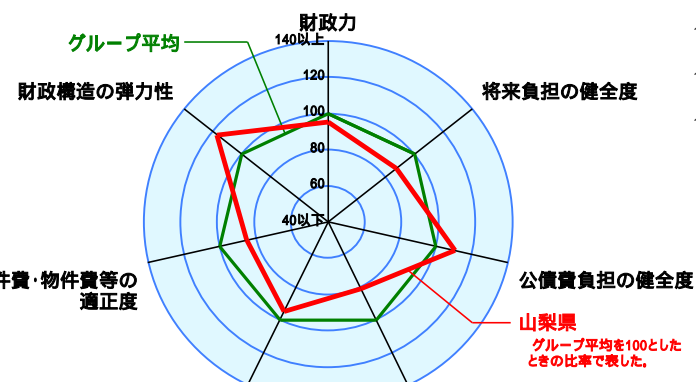
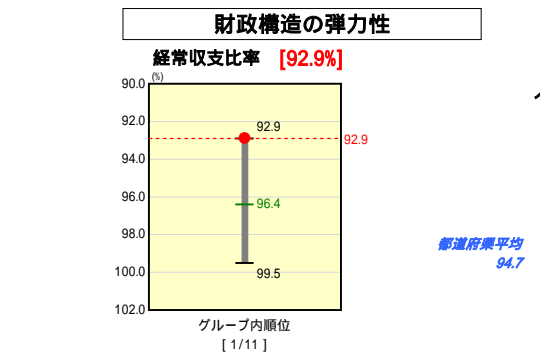
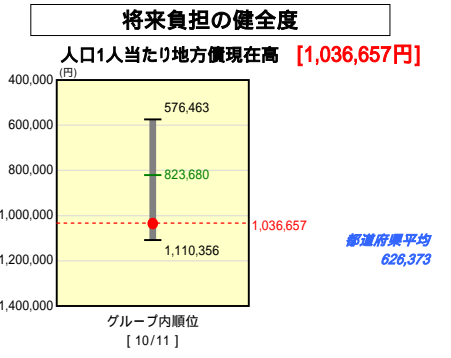
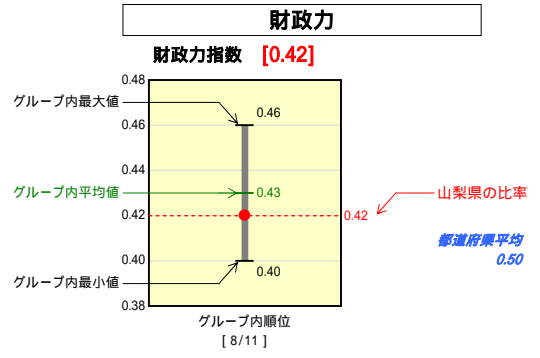


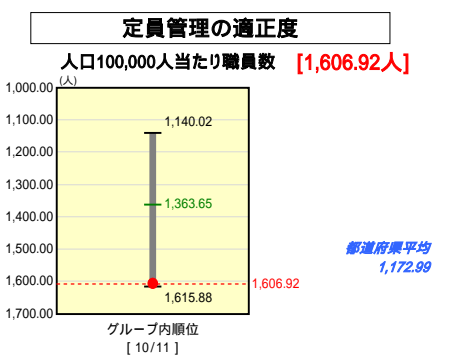
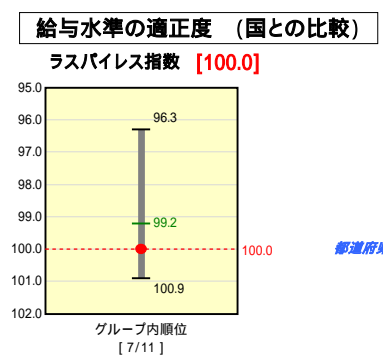
都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県

グループ
(財政力指数
0.400以上0.500未満)



給与水準の適正度 (国との比較)
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
ラスバイス指数及び人口100,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】
税源移譲に伴う個人県民税の増や、法人二税の増などにより税収は増加したものの、普通交付税、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度(91.5%)から1.4ポイント増加し、92.9%となったが、行革による財政健全化への取り組みを着実に実施することにより、高い弾力性が確保できるよう努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
全国平均、グループ内平均を上回っているものの、人口が同規模の団体と比較した場合は、概ね平均的な水準である。なお、職員の純減等により総人件費の抑制を図るため、平成19年12月に策定した行政改革大綱に基づき、平成19年4月1日時点における総職員数を平成23年4月1日までに633人、4.2%(平成17年との比較では、981人6.4%)純減することとしている。

【ラスバイス指数】
平成18年(99.6)と比較すると0.4ポイント上がっている。管理職手当受給者を対象とした職員給の特例減額を継続して実施している。
また、平成21年4月からは、非管理職まで含めた全職員を対象とした新たな給料の特例減額を実施する。

【人口1人当たり地方債現在高】
全国平均、グループ内平均とも上回っている。行政改革大綱に基づき、実質的な交付税である臨時財政対策債を除いた県がコントロールできる県債等残高を、平成22年度において、平成18年度末残高に比べ、380億円程度削減することとしている。

【実質公債費比率】
県債発行の抑制等により全国、グループ内とも平均を下回っている。行政改革大綱に基づく取り組みを着実に進めることにより、将来の公債費負担を抑制していく。

【人口100,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき出先機関の総務事務を集中化するなどした結果、平成19年4月1日時点の職員数は平成18年比1.0%の純減となった。グループ内順位は10位であるが、人口が同規模の団体と比較した場合は、概ね平均的な水準である。行政改革大綱に基づき、平成19年4月1日時点における総職員数を平成23年4月1日までに633人、4.2%(平成17年との比較では、981人6.4%)純減することとしている。